

博士論文

地場産業産地の再編と存立形態に関する
地理学的研究
(要旨)

2020年11月

勝又悠太郎

地場産業は、所在する地域の諸条件を基盤に成立・発展した産業であり、特定の地域に企業が集積し、産地を形成している。日本の地場産業の多くは、高度経済成長期に量産的な生産体制を構築し発展を遂げ、地域経済を支える一翼を担ってきた。

しかし、1980年代後半以降のグローバル化の進展は、地場産業に大きな影響を与えている。日用品生産における優位性は、コスト面で競争力の高い新興国に移行し、製品・半製品の海外調達が増加しており、多くの産地は生産機能の縮小を経験している。また、消費者のライフスタイルなど社会的側面の変化も、日用品・工芸品を中心に生産する地場産業にとっては看過できない動向となる。特に、製品の用途やデザインなどの面で消費者需要との間の乖離が大きくなっている。さらに、1990年代以降、国内の流通システムは「第2次流通革命」と称される劇的な変革を経験した。流通におけるパワーが小売業へと移り、卸売業・製造業も含むシステム全体の変革が生じ、地場産業もこれに対応した生産・流通体制の構築が求められるようになった。

こうした様々な環境変化に対し、日本の地場産業の多くはその対応が十分にとれず、衰退に歯止めがかからない状況にある。その一方、地場産業産地の中には、環境変化に適応し、競争力を維持したり、獲得したりする地域もみられる。そして、こうした動向の中で、産地構造の再編も進み、産地は新たな存立形態を示すようになってきている。

本研究は、このような競争力を有す地場産業産地を取り上げ、産地構造の再編とそのメカニズムを明らかにすることを目的とする。その上で、新たに確立された産地の存立形態の特徴を提示する。

本論文は、序論、本論としての4章、結論により構成される。序論では、日本における地場産業の研究史を概説した後、グローバル化の進展した1980年代後半以降における日本の地場産業の実態や動向を捉えた実証研究を取り上げ、これらの論点を整理した。具体的には、1) 全国スケールでみた地場産業の分析に関する研究、2) 環境変化に対する地場産業の対応に関する研究、3) 地場産業の地域的存立基盤に関する研究、4) 非企業主体の果たす役割に関する研究に分けて検討した。さらに、海外における地場産業研究の動向を参照し、1) 産業集積論からの実証研究、2) イノベーション論からの実証研究、3) 進化経済地理学からの実証研究にまとめた。そして、これら国内外の研究成果を踏まえ、本研究の論点と枠組みを示した。

第1章では、統計・非統計データを使用し、1990年代以降における地場産業の全国動向の把握を行った。最初に主要な地場産業を選定し、産業特性や全国分布の特徴を検討した。そして、1992年と2016年のデータを比較し、主要地場産業の生産動向を捉えた。その結果、地場産業の衰退は一律に進んでおらず、産業・業種・地域ごとに異なる様相を呈すことが分かった。その上で、これらの議論を踏まえ、第2章～第4章の事例研究に取り上げる産地の地場産業全体に占める位置づけを示した。いずれの産地も、地場産業の中で出荷額が維持されているもしくは、拡大している業種の立地する産地であることが確認された。

第2章は、愛知県瀬戸陶磁器産地の事例研究である。当産地は、食器類や置物類などの海外輸出により大きく発展を遂げた。そのため、円高の進行による海外調達増加の影響を顕著に受けた産地となる。一方、明治期以降、産業用陶磁器の生産も行われており、製品転換を繰り返すことで競争力が維持されている。本章は、こうした産業用陶磁器の生産とその製品転換の動向に着目し、産地構造の再編とそのメカニズムを明らかにした。

研究対象企業は、生産品目の構成により3類型され、企業戦略や生産・流通体制に相違が認められる。架線碍子を主力製品とする企業は、製品の多品目化を進める一方で、受注が安定的な架線碍子の生産を依然重視している。そのため、受注先企業との取引関係は総じて固定的である。2つ目の類型は、架線碍子以外の特定製品の生産に特化する企業である。受注先企業との取引関係に共通した特徴は認められないが、いずれの企業も主力製品の高付加価値化を重視した戦略を採っている。3つ目の類型は、製品の多品目化を進め、特定製品に依存しない生産体制を構築する企業である。上記2類型の企業に比べると多くの受注先を有しており、外注先も全国に広がっている。受注先企業数と主要受注先企業への依存度は、企業類型により異なるが、総体でみると広範な業界の多数の受注先企業と県域を超えた広域的な受注関係が形成されている。これは、日本には当産地以外に産業用陶磁器生産企業の集積する地域が存在しないためである。このように、当産地には、性格の異なる多数の産業用陶磁器生産企業が集積しており、各類型の企業が異なる戦略を採ることで、様々な製品の受注を広く獲得する産地に再編されている。

こうした産地構造の再編を可能とした地域的要因に、第二次世界大戦以前より蓄積されてきた電磁器生産の技術蓄積があり、多様なセラミックス製品の生産を可能とする基盤となった。加えて、愛知県には、瀬戸産地以外にも大手企業も含めたセラミックス企業が立地しており、産地の枠を超えたより広域的な企業の集積と技術蓄積の影響も示唆される。

第3章の事例の高岡銅器産地は、伝統的工芸品に指定された産地であるが、消費者需要の変化の影響を大きく受け生産減少に見舞われている。これに対し、2000年代以降、新製品開発の取り組みを進めることにより、競争力を獲得しようとする動きが活発化している。

当産地では、2000年代以降、生産減少に対応して自社オリジナルの新製品開発を進める企業が登場したことにより、産地の再編が生じている。産地再編の最大の特徴は、生産・流通のオーガナイザーである産地問屋の傘下に置かれ、それからの受注に依存していた企業が自ら最終製品の生産を手掛けるようになったことである。これにより、企業も産地問屋と同様に、外注先企業を利用するようになったが、その多くは産地内に所在しており、地域内分業を基調に生産されていることがわかる。一方、販売経路と受注先は、産地内の問屋との取引が減少する中で、産地外の問屋・商社、小売店と

の取引と自社直接販売の割合が上昇しており、大幅な変化が生じている。このように、企業の自立性の高まりにより、産地のオーガナイザーである産地問屋の果たす役割は低下する傾向にある。ただし、産地問屋の中にも、自社オリジナルの新製品を開発し、製品の販売経路を拡大させる企業もあり、産地問屋の分化も確認された。

このような産地構造の再編に対して重要な役割を果たしたのが、新製品開発に関わる支援事業を実施する公設試験研究機関である。これらの事業を通じて産地内に企業の学習の場が形成されただけでなく、企業とデザイナーを中心とした産地外部の主体とのネットワークが形成された。加えて、暫定的産業集積としての機能を果たす事業もあり、これを通じて企業は最新の市場情報を獲得したり、産地外部の主体とのネットワークを形成したりしている。他方、上述の通り、製品の生産は依然、地域内分業を基調に行われており、企業の集積と金属加工に関する技術の蓄積は、新製品開発に際しても重要な要件となっている。ただし、新製品開発の取り組みにより若手の担い手が増加しているとはいえ、産地における担い手の高齢化や後継者不足には歯止めがかからず、加工技術の喪失の問題は依然残されている。

第4章の事例の富士衛生用紙産地では、流通システムの変革に適応することで、量産生産の競争力が維持されている。加えて、衛生用紙は国際競争の程度が小さいこともあり、産地における生産規模は依然、拡大傾向にある点も特筆される。

産地構造の再編の特徴は、以下の3点にまとめられる。第1は、有力企業を中心に産地内において合併・系列化を進め、生産の集約化を図り、量販店との取引や大企業に対抗する体制が整えられた。第2に、有力企業の成長もあり、小売店との直販体制を確立する企業が増加するなど、問屋・商社に依存しない流通の形態が形成されている。第3には、産地外企業との関連の強化があり、これは2つの方向でみられる。1つ目は、産地企業が産地外企業との系列化・業務提携を進め、量販店との取引に対応しようとするものである。もう一方は、産地外企業による産地企業の系列下の進展があり、系列化された企業は製造子会社として存立している。

他方、当産地においては、海外への生産拠点の展開はほとんどみられず、産地内における生産が重視される形で再編が進展した。これには、衛生用紙の製品特性に加え、当産地の地域的要因が大きく影響している。当産地は、交通の利便性や首都圏への近接性に恵まれるだけでなく、製紙産業に不可欠となる清水を豊富に得ることができる。企業はそれぞれ水利権を保有しており、この取得が合併・系列化を進める要因にもなっている。加えて、生産品目は古紙もの製品が中心となるため、古紙が大量に発生する首都圏への近接性は、原材料の入手と輸送面で大きな優位性となっている。

最後の結論では、本研究により得られた成果をまとめた。これを踏まえ、地場産業産地の新たな存立形態に共通する特徴を考察した。その結果、産地内における企業の異質性の高まりや産地外部の主体との関連が強まるなど、存立形態に変化が生じたものの、依然所在する地域と深い関わりをもちながら再編が進んだことが指摘された。